

事業番号	事務事業名	食育推進事業			所管課名	教育部学校教育課	所属長名	雨河 謙
	方向性	2	人を育む			係・グループ名	食育推進グループ	
	重点施策	1	子どもたちがたくましく自立し確かな学力を身につける			根拠法令等	学校給食法、食育基本法、食育推進基本計画、甘日市市食育推進計画、甘日市市教育振興計画	
	施策方針	1	社会のニーズに応じた教育の推進			基本事業		
予算科目	会計	01	款	09	項	01	目	03
	一般会計		教育費	教育総務費	教育振興費	001	51	経常
事業上の事業名								
学校教育振興一般事業(政策)								

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画に記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	第2次甘日市市食育推進計画等に基づき、学校給食の分野から食育を推進する。	平成29年度「第2次甘日市市食育推進計画」策定 平成30年度 大野学校給食センター開設

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
食育に関する情報の発信	→ ア 市ホームページ等で発信した食育に関する情報	回	目標 実績			28 47	28	28
	→ イ 食育に関する教材の配布回数	回	目標 実績			1 1	1	1
	→ ウ 学校給食フェスタで発信した食育に関する情報	件	目標 実績			6 3	4	4
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
児童・生徒、家庭・地域	→ ア 児童・生徒	人	見込 実績	9,022	9,099	9,204	9,187	9,217
	→ イ 市民	人	見込 実績	117,333	117,171	117,001	116,304	
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
食育推進事業があることを知ってもらう	→ ア 市ホームページ等閲覧回数	回	目標 実績			9,204 24,553	9,187	
	→ イ 学校給食フェスタ米場有数(R3年度はオンライン講座視聴回数)	人	目標 実績			280 218	280	280
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
社会で活躍するための必要な資産・能力を身につける	→ ア 朝食を毎日食べる児童・生徒の割合	%	目標 実績	小97.3% 中96.2% 小96.0% 中94.3%	小98.6% 中98.1% —	小99.4% 中92.2%	100%	100%
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)
事業費(A) (円)	189,932	207,603	175,560	304,324	128,764	989,671
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	189,932	207,603	175,560	304,324	128,764
業務延べ時間 (時間)	504	504	756	1,008	252	
人件費(B) (円)	2,274,000	2,308,000	3,259,000	4,425,000	1,166,000	0
トータルコスト(A+B)	2,463,932	2,515,603	3,434,560	4,729,324	1,294,764	989,671

主な支出項目	令和3年度決算	備考
学校給食フェスタ食育オンライン講座講師謝礼	100,000 円	
学校給食フェスタ消耗品	23,944 円	
食育啓発チラシ及びポスター印刷	175,560 円	
	円	

事業番号	事務事業名	食育推進事業	所管課名	教育部学校教育課
------	-------	--------	------	----------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
平成30年3月に策定された第2次廿日市市食育推進計画において、大野学校給食センターが食育の拠点として位置付けられた。	第2次廿日市市食育推進計画に基づき、基本目標の達成に向け、栄養教諭、学校栄養職員、市教委、学校給食センターの連携を基に、学校給食の分野からの食育推進に取り組んでいる。	学校給食フェスタをはじめ、本事業の今後の方向性を検討していく必要があるという意見がある。

5 事業評価(令和 3 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	本事業を通して、対象者に対し、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を啓発することで、児童・生徒が社会で活躍するための必要な資質・能力を身につけることに結びついている。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	学校設置者である市が、学校給食の実施と同時に学校給食の分野から食育を推進することは、効果的な関与であり、妥当である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	児童・生徒が社会で活躍するための必要な資質・能力を身につけるために、家庭・地域を巻き込んだ食育推進事業を展開しており、対象・意図は適切である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	発信する情報の新鮮さ、親しみやすさなどをより高めることで、成果の向上余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	食育に関する情報の発信機会が失われるため、児童・生徒の学びの機会が減る。	
⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)			
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	栄養教諭、学校栄養職員、学校給食センター、市教委からそれぞれ発信する情報を、さらに連動させたり、補い合わせたりすることで、成果の改善余地がある。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	本事業のうち学校給食フェスタについては、内容の見直しによる削減余地がある。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	配置された人員の中で役割を分担して本事業に取り組んでおり、削減余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	対象全体へ食育の機会を提供するものであり、偏りはない。

6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り	第2次廿日市市食育推進計画に基づき、教育委員会の取組を今後も確実に進めていく。学校における食に関する指導を一層推進し、児童・生徒や家庭、地域に対して、食に関する情報や学習機会を提供することで、学校給食の役割や食育の大切さについて啓発していく。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了	今後の改革改善案 食に関する情報の発信や学習機会の提供に継続的に取り組むとともに、発信方法、提供方法の見直しにより、本事業の有効性を高める。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>△</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>▽</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			△		低下			▽
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			△																					
	低下			▽																					
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
関係教職員、関係所属との情報共有及び連携強化。		(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名	外国語指導助手設置事業				所管課名	教育部学校教育課	所属長名	雨河 謙
	方向性	2	人を育む				係・グループ名	教育指導G	
	重点施策	1	子どもたちがたくましく自立し確かな学力を身につける				根拠法令等	第6次廿日市市総合計画、第2期廿日市市教育振興基本計画	
	施策方針	1	社会のニーズに応じた教育の推進				基本事業		
予算科目	会計	01	款	09	項	01	目	03	事業1 事業2 経・臨
	一般会計		教育費	教育総務費	教育振興費	004	51	経	予算上の事業名
									国際理解教育事業(政策)

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画に記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	子どもたちが、異文化を理解し、外国の人々と積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を身につけるために、人材を派遣するなど支援する。	国際化が進展している社会において、国際社会を生きる人材として必要な資質・能力を身に付けさせる教育を推進するため、平成16年度より各学校にALTを配置し、国際理解教育の充実に支援することとした。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
廿日市市立幼稚園、小学校、中学校へALT(外国語指導助手)を配置する。	ア ALT配置校・園数	校	目標 実績	28 28	28 28	28 28	28 28	28 28
	イ		目標 実績					
	ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
幼・小・中学校の幼児、児童生徒	ア 幼児数	人	見込 実績	43 43	36 36	35 35	33 33	40 40
	イ 児童数	人	見込 実績	6,178 6,178	6,261 6,261	6,413 6,413	6,378 6,378	6,291 6,291
	ウ 生徒数	人	見込 実績	2,844 2,844	2,838 2,838	2,791 2,791	2,809 2,809	2,926 2,926
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
教職員とALT(外国語指導助手)とのチームティーチングの授業により、子どもたちがネイティブな発音によって学習する。	ア ALTの授業時間数	時間	目標 実績	- 6,679	- 7,636	7,500 8,528	7,500	7,500
	イ		目標 実績					
	ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
社会で活躍するための必要な資質・能力を身に付ける。	ア 外国人と積極的にコミュニケーションを図りたい児童の割合	%	目標 実績	- 81.9	- 未実施	83.0 68.8	83.0	84.0
	イ 外国人と積極的にコミュニケーションを図りたい生徒の割合	%	目標 実績	- 49.9	- 未実施	58.0 50.3	58.0	59.0

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)
事業費(A) (円)	51,084,000	51,557,000	52,030,000	54,450,000	3,035,000	57,485,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	51,084,000	51,557,000	52,030,000	54,450,000	2,420,000
業務延べ時間(時間)	222	222	444	222	-222	
人件費(B) (円)	1,001,000	1,016,000	1,914,000	974,000	-940,000	0
トータルコスト(A+B)	52,085,000	52,573,000	53,944,000	55,424,000	2,095,000	57,485,000
主な支出項目		令和3年度決算		備考		
外国語指導助手業務委託料		54,450,000	円			
			円			
			円			
			円			

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
令和2年度より小学校の学習指導要領が改訂され、5・6学年において、教科外の「外国語活動」から教科として「外国語科」となり必修化された。また、中学校も令和3年度から学習指導要領が改訂となった。新しい学習指導要領では、これまで以上に「言語活動の充実」が求められる。	小学校5・6年の外国語科は、1クラスあたり年間70時間が標準授業時数である。外国語科が必修化され、小学校高学年担任の語学力にも不安があるため、小学校への配置時間を十分確保するなど取り組んできた。	小学校の外国語科への支援については市議会でも質問がある。小学校の先生の負担感を改善するよう要望の声がある。

5 事業評価(令和3年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	廿日市市国際交流協会を中心に、異文化交流が行われ、実践的コミュニケーション能力を育成しようとする市の政策があることから、学校での外国語教育の充実を図る必要性がある。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
有効性 評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	グローバル社会へ対応できる、児童生徒の育成は国・県の施策からも求められるが、それは教職員へ授業改善を求めるものである。教職員への支援を行うことは、授業を受ける児童生徒の学習の充実につながる。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	ALT(外国語指導助手)を配置し、教職員の授業改善を行うことによって、児童生徒の力を向上させることができたかどうかを図るのは、児童生徒の意欲が高まったかどうかで図るのが適切である。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	ALT(外国語指導助手)の配置時間数を拡充できれば、教職員への支援が充実し、教材研究が進む。教材研究がすすめば、授業改善され、児童生徒の学習の質が向上する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	小学校での外国語科が必修となり、ALTの配置は必要である。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	類似した事業はない。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	学校での授業を支援するので、然るべき資格をもった人材を雇用するか、専門的なノウハウを持った企業に委託する必要がある。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	現在でも、外国語に関わるすべての授業を支援できていない。	
⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	各学校のクラス数に応じて、同じ配分で配置している。	

6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り	例年通りの配置時間数で、令和3年度も本事業を行った。ALT(外国語指導助手)のネイティブな発音によって、授業での「話す」「聞く」学習が充実している。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																							
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了	今後の改革改善案 現在、ALT(外国語指導助手)の配置時間数は、小学校1年～4年までは各学級年間15時間、小学校5・6年は各学級年間50時間、中学校は各学級35時間となっており、小学校における35人学級に今後対応するため、ALT(外国語指導助手)の人数を確保できるようにする必要がある。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>△</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			△		低下			×
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持			△																					
	低下			×																					
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
令和5年度までは、長期継続契約となっているため、契約を更改するときに、各学校の学級数とALTの人数との整合性を図っていく。																									

(廃止・休止、完了の場合は記入不要)

事業番号	事務事業名	奨学金貸付事業				所管課名	教育総務課	所属長名	宮崎 哲匡
	方向性	2	人を育む				係・グループ名	総務係	
	重点施策	1	子どもたちがたくましく自立し確かな学力を身につける				根拠法令等	廿日市市奨学金貸付条例	
	施策方針	1	社会のニーズに応じた教育の推進				基本事業		
予算科目	会計	01	款	09	項	01	目	03	事業1 事業2 経・臨
	一般会計		教育費	教育総務費	教育振興費			007	01
								予算上の事業名	
								奨学金貸付事業	

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画に記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	奨学金の貸付事務 奨学金返還徴収事務 制度の周知	平成17年度に開始。旧町時代から類似制度を行っていたが、市町村合併を機に、大野町奨学資金貸付基金条例(昭和40年大野町条例第2号)、宮島町奨学金貸付条例(昭和54年宮島町条例第22号)を引き継ぎ、また、平成18年4月1日に平成18年3月31日をもって解散した廿日市市育英会を引き継いだ。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容 修学の意欲があり、かつ、経済的な理由で就学が困難な学生・生徒に奨学金を貸し付けることで、修学の便宜を図る。	活動指標(活動の規模) 単位: 千円 区分: 目標 実績 元年度: 15,240 2年度: 12,120 3年度: 12,360 4年度: 10,200 5年度: 9,960 ア 奨学金貸付額 イ ウ
対象(誰、何を対象にしているのか) 奨学生(高等学校、大学等に在学する者で、保護者又は本人が1年以上継続して廿日市市に住所を有しており、経済的な理由により修学が困難であると認められる者である等一定の要件を具備する者)	対象指標(対象の規模) 単位: 人 区分: 見込 実績 元年度: 51 2年度: 41 3年度: 42 4年度: 36 5年度: 32 ア 貸付者総数 イ ウ
意図(対象をどのような状態にしたいのか) 貸付けを望む奨学生を一人でも多く採用し、採用された奨学生の修学の便宜を図る。	成果指標(意図の達成度) 単位: % 区分: 目標 実績 元年度: 100 2年度: 100 3年度: 100 4年度: 100 5年度: 100 ア 採用率 イ ウ
結果(結びつく施策の意図は何か) 社会で活躍するための必要な資質・能力を身につける	施策の成果指標 単位: % 区分: 目標 実績 元年度: 100 2年度: 100 3年度: 100 4年度: 100 5年度: 100 ア 基金の継続(基金残高前年比) イ

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)	
事業費(A) (円)	9,609,661	9,429,194	6,878,884	5,890,288	-988,596	10,210,000	
財源内訳	国庫支出金				0		
	県支出金				0		
	市債				0		
	その他特財	9,600,000	9,420,000	6,870,000	5,880,000	-990,000	10,200,000
	一般財源	9,661	9,194	8,884	10,288	1,404	10,000
業務延べ時間 (時間)	200	200	200	200	0		
人件費(B) (円)	902,000	916,000	862,000	878,000	16,000	0	
トータルコスト(A+B)	10,511,661	10,345,194	7,740,884	6,768,288	-972,596	10,210,000	
主な支出項目		令和3年度決算		備考			
奨学金貸付金		5,880,000 円		新規(3人分)720千円+継続(17人分)5,160千円			
役務費(口座振替手数料)		10,288 円					
		円					
		円					

事業番号	事務事業名	奨学金貸付事業	所管課名	教育総務課
------	-------	---------	------	-------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
新規の貸付者数が5年前と比較すると減少傾向にある。日本学生支援機構や県などの制度が充実しており、学生が充実した他の制度を活用していることが要因であると推測される。	広報だけでなく、フェイスブック等の媒体を用いて、広報活動を行い、制度の周知活動を行っている。令和2年度に新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響に起因する経済的理由により修学が困難となり、緊急に学費が必要となる者に対し、臨時に奨学金の貸付けを行った。	市議会議員からは、私立の授業料を鑑みて増額の検討を促すなど拡充を求める意見がある。

5 事業評価(令和 3 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	学習意欲のある学生が経済的理由により修学の機会を逃すことのないよう修学の便宜を図り、有用な人材の途を開くことを目的としており、上位目的と結び付いている。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
有効性 評価	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	日本学生支援機構や県などの制度と一部制度が重複している点においては、見直しの余地があると思われる。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	対象・意図は適切であるが、近年、貸付者数が減少傾向にあるため、拡充・縮小の方向性を含め、制度の見直し等の検討が必要である。なお、新型コロナウイルス感染症等の影響等を踏まえ、縮小の方向性については、当面、慎重な検討を要する。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	例えば、拡充を検討すべきと判断した際には、貸付額の増額等、従来制度の見直しを検討することができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	日本学生支援機構や県など他の奨学金制度を利用することができない学生については、本市の制度を廃止・休止することにより、金銭的理由で修学を断念するおそれがあるなどの影響がある。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	対象者(学生等)の要望を調査し、現在のニーズに合った制度の見直しを検討することができる。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	貸付事業であることから(=歳入と連動するため)、事業費自体の大幅な削減は見込めない。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	現行制度では削減の余地がない。仮に制度の抜本的構造改革を模索すれば、削減の余地がある。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	返還を前提とする貸付制度であり、受益機会・費用負担は適正である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地有り	修学の意欲があり、かつ、経済的な理由で修学が困難な学生・生徒に奨学金を貸し付けることで、修学の便宜を図ることを目的とした貸付制度として、継続実施している事業である。見直しの余地のある点については、検討していく必要がある。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了	今後の改革改善案 新規の貸付者数が5年前と比較して減少傾向にあることから、日本学生支援機構や県などの制度との比較分析やニーズ把握等を行い、制度の検討を行う。また、改正後の民法や債権管理条例に基づき、適正に債権管理を行う。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
	⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																								
より適切な債権管理を行うため、マニュアルの見直しを検討する必要がある。		(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名	生徒各種大会参加費補助金				所管課名	学校教育課	所属長名	齊藤 達治
	方向性	2	人を育む			係・グループ名	学事グループ		
	重点施策	1	子どもたちがたくましく自立し確かな学力を身につける			根拠法令等	廿日市市立小中学校児童生徒各種大会参加費補助金交付要綱		
	施策方針	1	社会のニーズに応じた教育の推進			基本事業			
予算科目	会計	01	款	09	項	03	目	02	事業1 事業2 経・臨
	一般会計		教育費	中学校費	教育振興費		001	01	経 中学校教育振興一般事業

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	生徒が在籍する学校を代表して各種大会に参加する場合に、生徒の技能の向上を図るとともにクラブ活動等の教育活動の充実のため、学校長に対して、大会参加費、交通費及び宿泊費等の大会参加に係る費用の全部又は一部を予算の範囲内において補助する。	平成6年要綱制定

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容 学校長からの補助金交付申請に対し、審査し、適当と認めた場合、補助金を交付する。	→	活動指標(活動の規模)	単位	区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
		ア	申請大会数	件	目標 実績	61 128	70 21	71 76	111	111
		イ			目標 実績					
		ウ			目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか) 中学校(生徒)	→	対象指標(対象の規模)	単位	区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
		ア	学校数	校	見込 実績	10 10	10 10	10 10	10	10
		イ	補助対象の大会に参加した生徒数(延人数)	人	見込 実績	- 1,079	1,625 350	1,389 653	1,032	1,032
		ウ			見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか) 大会参加に必要な費用を学校長に補助することを通して、保護者の経済的負担を軽減するとともに、生徒の技能の向上を図る。	→	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
		ア	補助額	円	目標 実績	9,700,000 4,710,517	9,200,000 833,154	9,200,000 3,531,944	8,079,000	8,079,000
		イ			目標 実績					
		ウ			目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か) 社会で活躍するための必要な資質・能力を身に付ける	→	施策の成果指標	単位	区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
		ア	参加大会数	件	目標 実績	61 125	70 21	71 73	111	111
		イ			目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)
事業費(A) (円)	5,610,640	4,710,517	833,154	3,531,944	2,698,790	8,079,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	5,610,640	4,710,517	833,154	3,531,944	2,698,790
業務延べ時間 (時間)	52	41	7	24	17	
人件費(B) (円)	234,000	187,000	30,000	105,000	75,000	0
トータルコスト(A+B)	5,844,640	4,897,517	863,154	3,636,944	2,773,790	8,079,000
主な支出項目		令和3年度決算			備考	
県大会以上の大会		3,379,124 円				
廿日市市内大会		152,820 円			佐伯中学校、吉和中学校に限る	
		円				
		円				

事業番号	事務事業名	生徒各種大会参加費補助金	所管課名	学校教育課
------	-------	--------------	------	-------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
新型コロナウイルス感染症の影響により、大会自体が中止となる場合がある。	—	特になし

5 事業評価(令和 3 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	大会参加が社会で活躍するための一つの経験となるため。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	保護者の経済状況に関わらず大会参加ができるように、市が補助をするべきだと考えるため。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	令和2年度以降は大会自体が中止となることがあり補助も減っているが、引き続き申請はあるため。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	現在の補助対象経費は適切であると考えているため。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	保護者の経済状況により、大会に参加できない生徒が出る可能性がある。	
⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	学校に部活動のない種目の全国大会等に出場した場合は、スポーツ推進課の全国(国際)大会報奨金の制度を利用するよう、既に案内しているため。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	成果を下げずに見直しを行うことは難しいため。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)			
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	申請事務を分かりやすくすることで、確認・修正依頼にかかる業務時間を削減できる余地があるため。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	交通費について、最も経済的かつ合理的手段によるものを対象としているため。

6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り	今後も、大会参加に必要な費用を学校長に補助することを通して、保護者の経済的負担を軽減するとともに生徒の技能の向上を図るために、効率性について改善しつつ補助を維持する。																							
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了	今後の改革改善案		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題		—																							

(廃止・休止、完了の場合は記入不要)